第1号様式（第2条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　（宛先）鈴鹿市長

申請者　住所又は所在地氏名又は名称及び代表者氏名

（電　話　　　　　　　　）

　　都市計画法第33条第１項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | | 年　　月　　日 | | 資本金 | | | 円 | |
| 法令による登録番号等 | | 法令名  登録番号等  許可の日付又は有効期間 | | | | | | |
| 従業員数 | | 人（うち土木建築関係技術者　　　人） | | | | | | |
| 前年度事業量 | | 円 | | 資産総額 | | | 円 | |
| 前年度又は前年の納税額 | | 〔法人税又は所得税〕  円 | | | | 〔事業税〕  円 | | |
| 役員略歴 | 役職名 | 氏　　　　　名 | 年　齢 | | 勤務年数 | | | 資格及び免許の内容 |
|  |  |  | |  | | |  |

　備考

　１　「設立年月日」、「資本金」及び「役員略歴」欄は、申請者が個人の場合にあっては記入を要しない。

　　２　「法令による登録番号等」欄は、申請者が宅地建物取引業法による宅地建物取引業者である場合にはその旨及び免許証番号、建築士法による建築士事務所を定めている場合には、その旨及び登録番号又は建設業法による建設業者である場合にはその旨及び登録番号を記入すること。

　　３　この申告書には、次に掲げる書類を添付すること。

　　　(１)　前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税の納税証明書

　　　(２)　法人にあっては登記事項証明書、個人にあっては住民票

　　　(３)　事業経歴書

　　　(４)　前年度事業量及び資産総額が分かる決算書の写し

　　　(５)　法令による登録番号等の許可証の写し